

協議の場のとりまとめ

市町村名 (市町村コード)	伊賀市 (242161)		
地域名 (地域内農業集落名)	阿波 阿波（汁付）		
協議の結果を取りまとめた年月日	第1回	令和 6 年 1 1 月 2 7 日	第2回 令和 6 年 1 1 月 2 9 日
	第3回	令和 年 月 日	第4回 令和 年 月 日

注1：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2：「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・当地区では農業者の高齢化が進んでいるものの、地区内の農業生産組織が経営規模の拡大をめざしていることから、農地の受け手となり、今後も継続的に農地が維持される見通しである。
・農業生産組織(有)大山田ファームの存続
・獣害対策の充実
・当地区は水源がかなり遠いところにありますので、水路の距離も長いです。水路の点検・清掃等により下りていく階段（土のまま）が崩れてきているので、その補修・整備も必要になってくるかと思えます。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・当地区の栽培品目は次のとおりである。 （ 主要な栽培品目は、水稻（麦・大豆）である。 ）
・担い手経営体が規模拡大を進めるにあたり、より効率的に農作業を行えるよう農地の集積・集約化を進める必要がある。
・担い手経営体が規模拡大を進めるにあたり、生産体制の最適化を図るため、スマート農業の導入を進める必要がある。
・担い手経営体が規模拡大を進めるにあたり、より効率的に農作業を行えるよう農道の拡幅や高機能水路への改修を検討していく必要がある。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	1.2508 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	1.2508 ha
（うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積）【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方（範囲は、別添地図のとおり）

・農業振興地域内の農用地及びその周辺の営農条件のよい農地を基本とする。

注：区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1) 農用地の集積、集約化の方針
・農地中間管理機構を通じて、担い手農家へ農地の集積及び団地化を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方針

・担い手農家の意向を把握し、できる限り団地化が図られるよう農地中間管理機構を活用して集積・集約を進める。

(3) 基盤整備事業への取組方針 ・地区内の既存の農道は狭く、ほ場近くに駐車することが困難であり農作業に支障をきたしているため、拡幅に向けて事業化を検討する。 ・既存の用排水路は老朽化が進み、メンテナンスに苦慮していることから、より機能性の高い水路への更新を検討する。 ・獣被害防止対策整備
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組方針 ・市やJAとも連携し、地域内外から多様な経営体を受け入れ、地域に定着できるように農地のあっせんや栽培技術等の支援を行う。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針 —

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください）

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☒ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☒ ⑨耕畜連携等	☒ ⑩その他
【選択した上記の取組方針】				
①進入防止柵の設置、捕獲人材の確保 ②減農薬、減肥料の取り組み ③ロボット除草、ドローン施肥、無線操作型草刈り機などの活用 ⑥なたね、レンゲ、大豆栽培 ⑦中山間の交付金を活用し、水路、農道の保全管理 ⑨畜産農家の家畜糞堆肥の施肥 ⑩農業支援サービスの事業社の育成・充実対策				

4 地域内の農業を担う者一覧

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 16 年度)		
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積
認農	(有) 大山田ファーム	水稻	1.3 ha	1.3 ha	水稻	1.3 ha	1.3 ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
			ha	ha		ha	ha
計	1経営体		1.3 ha	1.3 ha		1.3 ha	1.3 ha

注１：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する。集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

２：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

３：農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

４：作業受託面積には、基幹３作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

５：備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。